

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】	CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉澤 摩利雄
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市美浜一丁目9番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役C I O 上山 富彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役C I O 上山 富彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
営業総収入	(千円)	14,642,364	12,797,110	26,882,188
経常利益又は経常損失( )	(千円)	377,733	427,008	342,680
四半期(当期)純損失( )	(千円)	53,425	404,846	369,208
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	17,268	331,495	418,738
純資産額	(千円)	4,100,304	3,234,053	3,614,913
総資産額	(千円)	12,736,889	11,340,563	11,999,796
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	1.08	8.20	14.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.2	28.5	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	266,626	1,353,813	1,262,638
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	367,032	275,355	330,752
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,429	799,847	1,203,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,344,736	1,234,938	2,047,070

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.71	0.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年6月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社2社で構成され、コンビニエンス・ストア事業、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

### (コンビニエンス・ストア事業)

〔当社〕(株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

当社は、前連結会計年度(第32期)まで株式会社サークルKサンクスと企業フランチャイズ契約を締結し、「サンクス」にてコンビニエンス・ストア事業を運営していましたが、平成24年2月末の契約期間満了をもって「サンクス」ブランドによる店舗運営を終了いたしました。

当連結会計年度(平成24年3月1日)以降、平成24年1月に株式会社ローソンと締結したフランチャイズ契約に基づき、「ローソン」ブランドでのコンビニエンス・ストア事業を行っております。

なお、事業展開地域については、従来のような出店エリア制限が原則としてないことから、拡大をさせる計画であります。

当第2四半期連結会計期間末日時点での運営店舗数は132店舗(加盟店を含む)となっております。

### (マンションフロントサービス事業)

〔子会社〕(株式会社アスク)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (クリーニング事業)

〔子会社〕(株式会社エフ・エイ・二四)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (その他事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期連結累計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

第1四半期連結累計期間の四半期報告書における事業等のリスク「借入金について」に記載した財務制限条項が付された借入金についてのリスクは、平成24年8月28日付でコミットメントライン契約に基づく借入金を完済したことにより消滅しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興関連需要などから緩やかな回復傾向が続いておりましたが、海外経済の減速した状況を背景に日本の景気回復の動きにも足踏みがみられる状況となりました。雇用情勢は、依然厳しさが残るものの改善の動きを見せておりますが、欧州債務危機の再燃による海外経済の下振れや長引く円高などに対するリスクが存在しております。また、個人消費はおおむね横ばいの傾向となっているものの、電力供給問題や再来年の消費税増税などを背景に、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

##### (a) コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、夏場は高い需要の見込める時期であります。今年は梅雨明けの遅れや低温の日が多かったことが起因し、夏物商材の販売が不振となりました。夏場後半になりようやく広い範囲で猛暑日となる状態となりましたが、昨年好調であったタバコ売上の反動減もあり、前年の売上を回復するまでには至らず、夏場の売上高は連続でマイナスとなりました。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、当連結会計年度より、「ローソン」ブランドでの店舗運営を開始いたしました。店舗を順次開店し、平成24年5月末までに店舗ブランドの転換作業が完了し、6月より従前とほぼ同数の130店（加盟店を含む）での店舗運営を開始いたしました。株式会社ローソンが他社に先駆け展開をしている生鮮品の販売に当社でも積極的に取組み、顧客層の新規開拓に努めたほか、当社が独自で取組んでいるオリジナル商品の販売や、「クリーニング取次ぎサービス」及び「宝くじ」の販売など、お客様のニーズに合った商品の導入や、他店舗との差別化となる独自のサービスの提供に取り組んでまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、店舗を順次開店させたことによる営業日数の減少及び開店に伴う各種経費が高んだことや天候不順による売上高への影響などから減収減益となり、コンビニエンス・ストア事業売上高93億18百万円（対前年同期比17.6%減）、セグメント損失3億47百万円（前年同四半期はセグメント利益5億5百万円）となりました。

##### (b) マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、首都圏で新規販売契約率が11カ月連続で70%超となるなど総じて緩やかな回復傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、従来からのフロント、ショップ、カフェでのサービスに加え、「ふとん丸洗い」、「ハウスクリーニング」、「カー・シェアリング」、「ネットスーパー」等のサービスを拡大し居住者利便性の一層の向上を図っております。また、いざという時の安全、安心のため電動式階段昇降機や非常持ち出しセット等の提供にも力を入れております。

サービスの更なる強化を目指し、引き続きスタッフ・社員の育成を進め、教育プログラムの充実も行ってまいります。少子高齢化時代のもと、新商品や新事業を通しての新たなサービスも提供し、居住者の満足を通しての企業価値の増大に努めてまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業売上高27億7百万円（対前年同期比2.9%増）、セグメント利益1億28百万円（対前年同期比7.7%増）となりました。

##### (c) クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透、家庭用洗剤・洗濯機が進化したことなどにより、顧客数の減少や洗濯代への出費が絞られる動向が続いており、年々1世帯当たりのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供することにより、全国全世帯平均よりも高い客単価を得られることができっております。さらなる新規顧客の獲得・売上の向上のため、割引クーポン券の発行、汗抜き加工無料セール等の各種販促企画を実施してまいりました。また、新たに開設したクリーニング工場は、従業員の技術向上に努めることにより、高品質を確保する体制を構築し、生産性の改善を図りました。クリーニング、メンテナンス、在庫管理と一元管理を可能とするトータルサービスを提供することで収益の拡大を目指しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業売上高6億44百万円（対前年同期比0.9%減）、セグメント利益21百万円（対前年同期比36.8%減）となりました。

(d) その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、平成21年11月のオープンより約3年を迎え、売上も順調に推移いたしました。特に8月にはオープン以来過去最高の売上高・稼働率を記録するなどして、売上高・稼働率は前年同期を大きく上回りました。ビジネスやレジャーに適した駅前立地であることや、コンビニエンス・ストアの併設による利便性をご認識いただき、認知度も向上してまいりました。また、宿泊プランの多様化など、お客様のご要望に対応した運営に努めたことで、セグメント利益も順調に推移しております。今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させ、認知度の向上により一層努めることで、開業4年目からの通期黒字化を見込んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、その他事業売上高2億27百万円（対前年同期比38.6%増）、セグメント利益37百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、上記に記載の通りコンビニエンス・ストア事業の減収減益が影響し、営業総収入127億97百万円（対前年同期比12.6%減）、営業損失3億81百万円（前年同四半期は4億17百万円の営業利益）、経常損失4億27百万円（前年同四半期は3億77百万円の経常利益）となりました。また、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損2億3百万円などの特別損失の計上等により、四半期純損失4億4百万円（前年同四半期は四半期純損失53百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億59百万円（5.5%）減少し、113億40百万円となりました。これは主に、「ローソン」ブランドでの新規店舗運営に伴い、商品が4億27百万円増加した一方、現金及び預金が8億12百万円減少したことなどにより流動資産が5億84百万円減少したほか、固定資産が74百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億78百万円（3.3%）減少し、81億6百万円となりました。これは主に、短期借入金が10億50百万円増加した一方、買掛金が2億86百万円、未払金が3億44百万円、預り金が3億56百万円それぞれ減少したことなどにより流動負債が1億22百万円減少し、また、長期借入金が1億74百万円減少したことなどにより、固定負債が1億56百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億80百万円（10.5%）減少し、32億34百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を行ったほか、四半期純損失を4億4百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ8億12百万円(39.7%)減少し、12億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、13億53百万円の支出超過(前年同四半期は2億66百万円の収入超過)となりました。

収入の主な内訳は、フランチャイズ契約締結による契約金3億21百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失6億22百万円の計上や、事業構造改善に伴う支払額2億28百万円、たな卸資産の増加額4億17百万円、預り金の減少額3億56百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億75百万円の支出超過(前年同四半期は3億67百万円の支出超過)となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の売却額13百万円や敷金及び保証金の回収による収入16百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億26百万円や、預り保証金の返還による支出77百万円、営業譲受による支出54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億99百万円の収入超過(前年同四半期は8百万円の収入超過)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額10億49百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の約定返済による支出額1億99百万円や、配当金の支払額49百万円であります。

(4) 店舗数(直営店及び加盟店の合計店舗数)の状況

地域別	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年8月31日)
東京都	80(7)
千葉県	51(1)
神奈川県	1(-)
合計	132(8)

(注)1 ( )内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、コンビニエンス・ストア事業の販売実績が著しく減少しております。これは主に、当連結会計年度より「ローソン」ブランドでの店舗運営を開始し、第1四半期連結累計期間において店舗を順次開店させたことによる営業日数の減少により、販売実績が減少したことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,640,000	50,640,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	50,640,000	50,640,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日(注)	25,320,000	50,640,000	-	1,200,000	-	164,064

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

## (6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユネシア	千葉県市川市欠真間1丁目16-8	13,453	26.57
泉澤 豊	千葉県市川市	8,458	16.70
泉澤 摩利雄	千葉県市川市	2,170	4.29
泉澤 節子	千葉県市川市	1,436	2.84
CVSバイエリア取引先持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	1,083	2.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	993	1.96
株式会社京葉銀行 (常任代理人) 日本スタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	528	1.04
光証券株式会社	兵庫県神戸市中央区加納町3丁目4-2	510	1.01
上山 富彦	埼玉県さいたま市岩槻区	481	0.95
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	449	0.89
計	-	29,563	58.38

(注) 自己株式を1,275,129株保有しております。(発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合2.52%)

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,275,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,347,000	49,347	同上
単元未満株式	普通株式 18,000	-	-
発行済株式総数	50,640,000	-	-
総株主の議決権	-	49,347	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式129株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	1,275,000	-	1,275,000	2.52
計	-	1,275,000	-	1,275,000	2.52

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式129株を保有しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,047,070	1,234,938
加盟店貸勘定	2,404	8,676
売掛金	436,786	449,741
有価証券	422,117	348,548
商品	82,215	510,195
その他	1,009,810	864,484
貸倒引当金	2,336	3,252
流動資産合計	3,998,069	3,413,331
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	967,118	1,044,257
土地	1,758,928	1,758,928
その他(純額)	74,907	72,259
有形固定資産合計	2,800,954	2,875,445
無形固定資産		
のれん	488,431	468,201
その他	86,483	84,293
無形固定資産合計	574,915	552,495
投資その他の資産		
投資有価証券	472,330	393,365
敷金及び保証金	1,123,861	1,153,829
投資不動産(純額)	2,790,771	2,769,224
その他	242,855	186,832
貸倒引当金	3,962	3,962
投資その他の資産合計	4,625,857	4,499,290
固定資産合計	8,001,726	7,927,231
資産合計	11,999,796	11,340,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	588,539	302,336
加盟店借勘定	78,646	-
短期借入金	1,550,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	374,992	349,992
未払金	946,099	601,657
未払法人税等	52,742	70,192
預り金	417,855	61,849
賞与引当金	64,092	94,518
資産除去債務	9,686	-
その他	475,695	355,775
流動負債合計	4,558,349	4,436,321
固定負債		
長期借入金	3,132,542	2,957,546
リース債務	925	695
退職給付引当金	52,449	61,356
長期預り保証金	361,579	356,123
資産除去債務	275,888	294,467
その他	3,148	-
固定負債合計	3,826,533	3,670,188
負債合計	8,384,882	8,106,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,491,588	2,037,377
自己株式	124,261	124,261
株主資本合計	3,731,392	3,277,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,478	43,128
その他の包括利益累計額合計	116,478	43,128
純資産合計	3,614,913	3,234,053
負債純資産合計	11,999,796	11,340,563

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	11,044,332	9,136,277
営業収入		
加盟店からの収入	178,903	71,706
その他の営業収入	3,419,127	3,589,125
営業収入合計	3,598,031	3,660,832
営業総収入合計	14,642,364	12,797,110
売上原価	10,672,803	9,249,209
営業総利益	3,969,560	3,547,900
販売費及び一般管理費	3,552,164 <sub>1</sub>	3,929,496 <sub>1</sub>
営業利益又は営業損失( )	417,395	381,595
営業外収益		
受取利息	430	301
受取配当金	12,916	6,978
投資有価証券売却益	25,581	-
投資事業組合運用益	710	3,205
不動産賃貸料	182,861	176,969
保険返戻金	-	2,517
その他	28,069	31,132
営業外収益合計	250,570	221,104
営業外費用		
支払利息	30,074	32,214
有価証券運用損	75,610	59,609
不動産賃貸費用	175,891	160,697
その他	8,655	13,996
営業外費用合計	290,232	266,518
経常利益又は経常損失( )	377,733	427,008
特別利益		
受取補償金	-	1,010
負ののれん発生益	-	10,025
その他	-	17
特別利益合計	-	11,053
特別損失		
固定資産除却損	1,953	513
店舗閉鎖損失	-	2,959
投資有価証券評価損	207,392	203,324
減損損失	4,120 <sub>2</sub>	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161,720	-
災害による損失	41,718	-
貸倒引当金繰入額	4,840	-
特別損失合計	421,746	206,797
税金等調整前四半期純損失( )	44,012	622,752
法人税等	9,413	217,906
少数株主損益調整前四半期純損失( )	53,425	404,846
四半期純損失( )	53,425	404,846

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	53,425	404,846
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70,693	73,350
その他の包括利益合計	70,693	73,350
四半期包括利益	17,268	331,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,268	331,495

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	44,012	622,752
減価償却費	107,391	62,712
負ののれん発生益	-	10,025
受取補償金	-	1,010
店舗閉鎖損失	-	2,959
減損損失	4,120	-
災害損失	41,718	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161,720	-
引当金の増減額( は減少)	37,948	40,248
のれん償却額	32,045	32,229
受取利息及び受取配当金	13,347	7,280
支払利息	30,074	32,214
投資有価証券売却損益( は益)	25,581	-
投資有価証券評価損益( は益)	207,392	203,324
有価証券運用損益( は益)	75,610	59,609
投資事業組合運用損益( は益)	710	3,205
投資不動産収入	182,861	176,969
投資不動産管理費	175,891	160,697
有形固定資産売却損益( は益)	-	17
有形固定資産除却損	-	513
売上債権の増減額( は増加)	11,467	12,954
たな卸資産の増減額( は増加)	10,644	417,684
仕入債務の増減額( は減少)	161,561	286,203
未払金の増減額( は減少)	10,624	25,975
預り金の増減額( は減少)	355,506	356,069
未払消費税等の増減額( は減少)	28,647	113,532
未収消費税等の増減額( は増加)	-	54,578
未収入金の増減額( は増加)	18,551	11,202
その他	66,001	12,441
小計	420,770	1,492,509
利息及び配当金の受取額	14,338	7,132
投資不動産収入額	181,565	176,393
投資不動産管理費支払額	159,801	162,134
補償金の受取額	-	1,010
店舗閉鎖損失の支払額	-	2,959
利息の支払額	30,124	32,927
事業構造改善に伴う支出	-	228,947
契約金収入額	-	321,186
災害損失の支払額	17,276	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	142,845	59,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,626	1,353,813

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	6,537	13,959
有形固定資産の取得による支出	39,638	126,989
有形固定資産の売却による収入	-	351
無形固定資産の取得による支出	14,990	4,216
投資有価証券の売却による収入	34,888	2,519
投資有価証券の償還による収入	1,559	-
投資不動産の取得による支出	4,214	-
敷金及び保証金の差入による支出	50,079	41,641
敷金及び保証金の回収による収入	210	16,626
預り保証金の返還による支出	2,373	77,952
預り保証金の受入による収入	24,168	100
関係会社株式の取得による支出	306,620	-
営業譲受による支出	11,655	54,871
資産除去債務の履行による支出	-	6,240
その他	4,822	2,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>367,032</b>	<b>275,355</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,049,940
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	209,996	199,996
自己株式の取得による支出	97	0
配当金の支払額	49,325	49,631
リース債務の返済による支出	32,152	465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,429</b>	<b>799,847</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	91,976	829,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,436,713	2,047,070
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,344,736	1 1,234,938

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
会計方針の変更 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年8月31日)												
<p>当連結会計年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	借入実行残高	1,550,000千円	差引額	2,150,000千円	<p>当第2四半期連結会計期間末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 決算期（第2四半期を含む）の単体及び連結損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないようにすること</li> <li>・ 決算期（第2四半期を含む）の末日の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度末日の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること</li> <li>・ 決算期（第2四半期を含む）の単体及び連結損益計算書における営業利益、受取利息及び配当金の合計金額を、支払利息及び割引料の合計金額の1.0倍未満としないこと</li> </ul> <p>なお、財務制限条項が付されたコミットメント契約にかかる借入金については、平成24年8月28日付で借入金を完済しております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	1,100,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円												
借入実行残高	1,550,000千円												
差引額	2,150,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円												
借入実行残高	2,600,000千円												
差引額	1,100,000千円												

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,636,485千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">590,945千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンスフィー</td> <td style="text-align: right;">233,834千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">138,799千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,516千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,189千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、当第2四半期連結累計期間において退店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,120千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 柏市他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給与手当	1,636,485千円	賃借料	590,945千円	ライセンスフィー	233,834千円	水道光熱費	138,799千円	賞与引当金繰入額	100,516千円	退職給付費用	12,189千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	千葉県 柏市他	建物	2,380	店舗	千葉県 浦安市	リース資産	1,739	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,710,212千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">601,929千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンスフィー</td> <td style="text-align: right;">558,504千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">146,949千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,518千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,238千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	1,710,212千円	賃借料	601,929千円	ライセンスフィー	558,504千円	水道光熱費	146,949千円	賞与引当金繰入額	94,518千円	退職給付費用	12,238千円
役員報酬及び給与手当	1,636,485千円																																				
賃借料	590,945千円																																				
ライセンスフィー	233,834千円																																				
水道光熱費	138,799千円																																				
賞与引当金繰入額	100,516千円																																				
退職給付費用	12,189千円																																				
用途	場所	種類	金額(千円)																																		
店舗	千葉県 柏市他	建物	2,380																																		
店舗	千葉県 浦安市	リース資産	1,739																																		
役員報酬及び給与手当	1,710,212千円																																				
賃借料	601,929千円																																				
ライセンスフィー	558,504千円																																				
水道光熱費	146,949千円																																				
賞与引当金繰入額	94,518千円																																				
退職給付費用	12,238千円																																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,344,736千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,344,736千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,344,736千円	現金及び現金同等物	2,344,736千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,234,938千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,234,938千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,234,938千円	現金及び現金同等物	1,234,938千円
現金及び預金勘定	2,344,736千円								
現金及び現金同等物	2,344,736千円								
現金及び預金勘定	1,234,938千円								
現金及び現金同等物	1,234,938千円								

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,367千円	2.00円	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,365千円	2.00円	平成23年8月31日	平成23年11月14日

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	2.00円	平成24年2月29日	平成24年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	1.00円	平成24年8月31日	平成24年11月19日

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	11,303,409	2,541,618	634,120	163,215	14,642,364	-	14,642,364
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	89,354	16,551	600	106,506	106,506	-
計	11,303,409	2,630,972	650,672	163,815	14,748,870	106,506	14,642,364
セグメント利益又は損失( )	505,070	119,529	33,441	5,132	652,909	235,513	417,395

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 235,513千円には、セグメント間取引消去6,491千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 242,004千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社アスクを株式買取により完全子会社化したため、「マンションフロントサービス事業」セグメントにおけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、125,739千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	9,318,864	2,615,456	636,327	226,461	12,797,110	-	12,797,110
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	91,841	8,456	600	100,897	100,897	-
計	9,318,864	2,707,298	644,783	227,061	12,898,007	100,897	12,797,110
セグメント利益又は損失( )	347,958	128,697	21,127	37,292	160,839	220,755	381,595

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 220,755千円には、セグメント間取引消去7,689千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 228,444千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年2月29日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	534,845	371,128	163,716
(2) その他	769	704	64
合計	535,614	371,833	163,781

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,829千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100,497千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年8月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	331,520	291,486	40,034
(2) その他	749	676	73
合計	332,270	292,162	40,108

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損203,324千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 2 四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。
- 3 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 101,202千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円8銭	8円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	53,425	404,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	53,425	404,846
普通株式の期中平均株式数(株)	49,366,658	49,364,872

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## ( 会計方針の変更 )

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成24年6月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純損失金額( ) 2.16円

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	49,364千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月19日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	加藤善孝
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	小松亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。